

Contents

\*\*\*\*\*

特集：I T 政策を考える	1p
<今週のThe Economistから>	
“Asia’s shifting balance” 「アジアの変わりゆく勢力図」	7p
<From the Editor> 「電子政府の威力」	8p

\*\*\*\*\*

特集：I T 政策を考える

首相官邸のホームページに、「I T 戦略会議」の資料が掲載されている<sup>1</sup>。ここに掲示されている I T 戦略会議の第1回会合議事（7月18日）要旨は必見である。

「（日本に）一番ないのは首相のビジョンであるということ

を断言する。CEOたる森さんが、日本を引っ張っていく強いビジョンをここで出していくことが絶対に必要」「ボトムアップでは絶対駄目だと思う」「アメリカと日本の格差を見ていると、今は本当に国難だと危機感を持っている」

全閣僚が並ぶ前で、空気が凍り付きそうな発言を繰り返しているのは、議長を務める出井ソニー会長兼CEOである。これに対し、森首相も中川IT担当相も返す言葉がない。官邸では容易ならざる会議が始まっているようなのだ。

今週はI T 戦略会議と、これからの日本のI T 政策について考えてみる。

I T 戦略会議の構図

首相が諮問する会議はこれまでいくつもあった。とくにここ数年は増えた。なかには、何をやっているのか分からない会議も少なくない。しかし何度も繰り返されたことで、官邸側には効果的に実施するノウハウが蓄積されたことも間違いない。

前川レポート（中曽根政権 / 1986年）や平岩レポート（細川政権 / 1993）は、評判は高かったが日本の現実を変えるには至らなかった。どんなにいい内容を答申したところで、電ケ関から無視されたら最後、何もできない。そこで行政を効果的に動かすために、歴代首相は知恵を

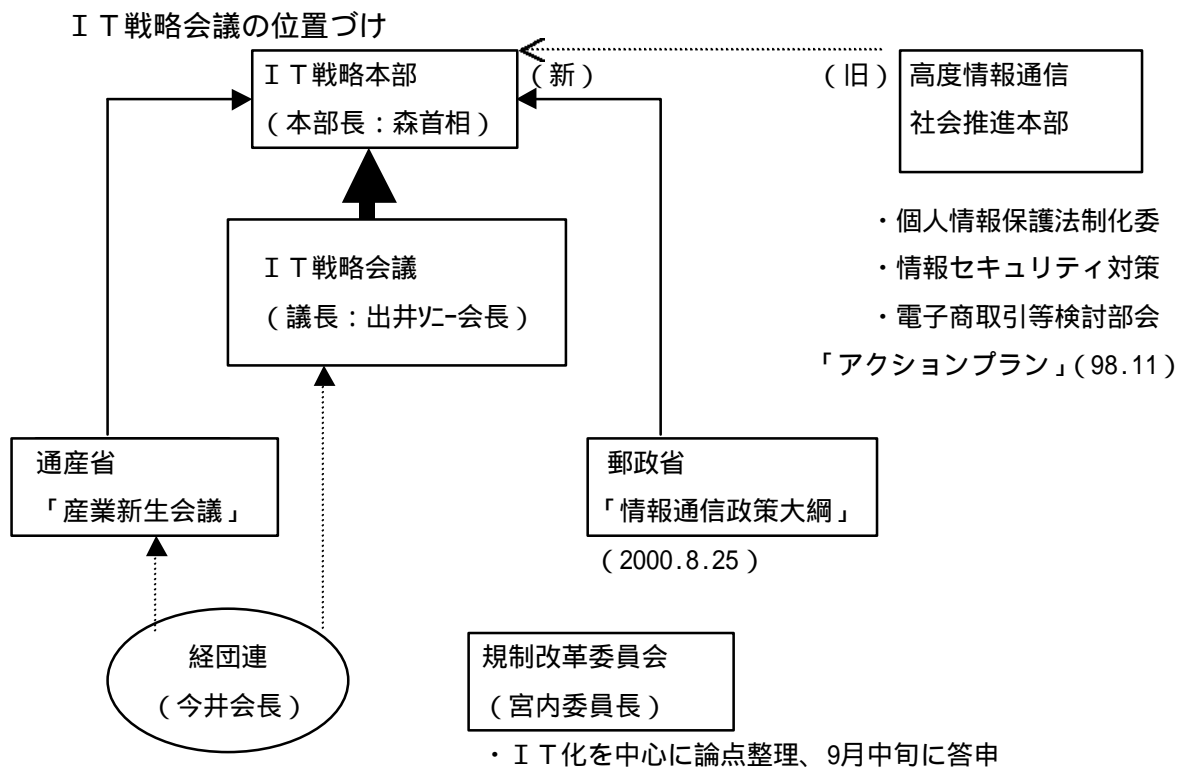
---

<sup>1</sup> <http://www.kantei.go.jp/jp/it/index.html>

絞った。橋本政権は、みずから議長となる行政改革会議（1996年～）を開催し、総理の権限で各省庁の抵抗を封じようとした。財政構造会議（1997年）では、歴代3首相（中曽根、竹下、宮沢）もメンバーに加えて、族議員ににらみをきかせるという手を使った。

これをさらに推し進めたのは小淵首相である。経済戦略会議（1998年）が「学者の言いっぱなし」という批判を受けたあと、産業競争力会議（1999年）では全閣僚を同席させた。「この会議で決まったことは、閣議で決まったのと同じ」になったのである。これでは官僚はまったく抵抗できない。もっとも産業競争力会議の事務局となったのは、通産省の産業政策局であったから、完全に官僚の手から自由になったわけではない。

さて、IT戦略会議は小淵首相が生み出したパターンを踏襲している。



まず森首相を本部長とし、全閣僚が参加する「IT戦略本部」がある。これに財界人や有識者からなる「IT戦略会議」がある。会議はこの2つの組織が合同した形で実施される。ゆえに正式名称は、「IT戦略会議・IT戦略本部合同会議」となる。事務局は内閣官房の内政審議室が担当するので、文字どおりの官邸主導。ただし「郵政省、通商産業省等関係省庁の協力を得て」となっている。

従来、情報通信行政は郵政省と通産省が権限を争う場となっていた。1997年の行政改革の際は、いったんは通産省に統合するという案が出たものの、郵政省が自治省と合流して総務省になることが決まったため、2001年からの省庁再編後も情報通信行政の一元化はできないことになった。その意味でも、IT戦略を専門に検討する場ができた意義は大きい。

議論はもう尽きている・...

IT戦略会議は、以下のような検討課題を提案している。非常にまっとうな項目が並んでいるといえよう。

#### 検討課題

- 1．日本独自のIT国家戦略の構築
- 2．電子商取引を促進するための規制改革等諸制度の総点検、新たなルールづくり
- 3．電子政府の実現
- 4．情報リテラシーの向上
- 5．情報通信インフラ、ハード/ソフトの整備・促進
- 6．電子商取引を支える制度基盤の整備

とはいえ、これらの課題が真新しいものでないことも間違いない。8月25日、郵政省は平成13年度情報通信政策大綱を発表したが、ここで取り上げられているのはIT革命を支える情報通信基盤の整備、国際競争力確保のための戦略的研究開発、IT憲章を受けたデジタル・オポチュニティの拡充、情報セキュリティ対策の推進、などである。細かな点はともかく、大筋ではそれほど変わらない。

IT戦略会議の発足を機に、1994年8月から活動を行ってきた「高度情報通信社会推進本部」が廃止され、その下にあった部会などはIT戦略本部に引き継がれた。この推進本部が、1998年11月に「アクションプラン」を策定している。今年4月にはそのフォローアップ会合も開かれている。ここで取り上げられている項目が、電子商取引推進のための環境整備、公共分野の情報化、情報リテラシーの向上、ネットワークインフラの整備、である。これもほとんど同じような内容だ。

実は「IT戦略」に関する議論はほとんど済んでしまっているといっても過言ではない。重要なのは行動であり、実行への優先順位をつけることである。

IT戦略会議は8月30日の第2回会合で、今後2ヶ月以内にIT国家戦略の草案を作成し、年内にまとめることを決めた。この手の会議としては破格のスピードである。当然そうあるべきで、新しい作文をする必要はほとんどないのである。

最優先課題は高速度通信インフラ

IT振興の目玉商品となるのは、「超高速インターネット網」である。これは出井議長が最初からこだわっていた点。8月30日の第2回会合では、「IT国家戦略の基本的考え方」と

題する出井議長名の資料が配布された。<sup>2</sup>

「電話、放送、インターネットの3つの通信インフラのうち、前二者については国際的水準を凌駕するレベルの整備がなされているのに対して、インターネットについては、国際的に見て大きく見劣りするのが現状である。高速インターネット網の整備がほとんどなされておらず、低速網についても、通信速度が遅い上に利用コストが極めて高い状態になっている。また、幹線網についても広帯域化が充分ではない……」

実際に聞けば聞くほど、日本のネットワークインフラの環境はお寒い限りである。最近、ISDNやPHSを使った「64K」サービスが人気を呼んでいるが、国際標準から見れば「高い上に遅い」のが現実。最近では都内のオフィスビルなどを中心に、500K程度の容量を持つADSL（非対称デジタル加入者線）のサービスが普及し始めているが、会員数はまだ千人単位でとどまっている。

韓国ではすでに8月末で103万人がADSLに加入しているという。LAN、CATVなどの超高速インターネットサービスも加えると、加入者は220万人になる。人口が日本の3分の1であることを考えると恐るべき普及率である。台湾、香港、シンガポールなども高速ネットの普及が進み、価格も低下している。日本はアジアでも取り残されつつある。

#### 日米の通信インフラ比較

種類		スピード	日本の事情	米国の事情
ナローバンド	固定電話	9.6k ~ 56K	10円 / 3分 + 基本料金1750円	定額制 約2000円
	ISDN	64k	定額制4500円 + 基本料金2830円	普及せずCATVなどへシフト
ブロードバンド	xDSL	500k から 6M	約6000円 利用者約1500人 (7月末)	約40ドル 約100万人 (本年度中には200万人)
	CATV	40M	約5000 ~ 6000円 利用者約33万人	約40ドル 約270万人 (本年度中には490万人)

**高速ネットの普及は、画像や動画などのコンテンツ配信に不可欠であり、電子商取引の発展基盤でもある。**NTTは、ISDNの次の段階として光ファイバー（1.5M）の導入を急ぐ構えだが、問題はそのスピード。通信回線を敷設するときは、電柱、道路、鉄道、下水道などに設置することが多いが、それぞれ電力会社なり、自治体なり、建設省なりと折衝する必要がある。しかも、施設所有者から拒否されればそれまでだし、いろいろな理由で迂回を迫られるケースもある。

いっそのこと、光ファイバー敷設を政府が公共事業で整備するのはどうだろうか。今のところ政府は民間主導を建前としているが、これが意外と実現するかもしれない。なにしろ公

<sup>2</sup> <http://www.kantei.go.jp/jp/it/goudoukaigi/dai2/2siryou2.html>

共事業は現在、亀井政調会長が中心に見直しのさなかにある。その一方で、亀井氏は「秋には10兆円以上の景気対策を」とぶち上げている。新しく増える分の公共事業には、光ファイバー網の整備が入ることになるだろう。旧来型の公共事業へのバラマキが縮小され、前向きなインフラ投資に向けられる。悪い話ではなさそうに思える。

ただし、このシナリオには隠れた思惑があるようだ。長年、公共事業を仕切ってきた小淵～橋本派が、領袖の死亡によって勢力が落ちている。そこでこの機に、公共事業の主導権を奪おうという動きがある。実は1993年にも同じことがあった。92年12月に経世会が小沢派と小淵派に分裂したとき、ときの三塚政調会長と亀井政調会長代理は、情報通信に重点を置いた経済対策に奔走した。93年4月には「新社会資本整備」を目玉にした、事業規模13兆円の総合経済対策がまとまった。つまり前例のある動きなのだ。

その辺を察してか、亀井政調会長の「10兆円規模の経済対策」構想は非常に評判が悪い。補正予算の規模は縮小に向かいそうだ。いずれにせよ、そうした政治的思惑は排除して、光ファイバー網整備を議論すべきであろう。

#### 必要な「雇用の流動化」への視点

IT戦略会議はほかにも多くの方針を打ち出している。

次期臨時国会では、IT革命推進の基本的な理念を明記した「IT基本法案」を成立させる。さらに電子商取引を促進するために、消費者に書面交付を義務づけている通信販売など、38の法律を一括改正する法案も提出する。

電子政府の実現も重要課題である。2003年度までに許認可などの申請を紙ではなく、インターネットで出来るようにする。来年の通常国会では、約9000の行政手続きを見直す一括法案を提出する。

これらの動きには大いに期待することとして、もう少し違った観点から「IT政策」を考える必要もあるのではないだろうか。IT革命には2つの効果がある。ひとつは、新しいビジネスやサービスが誕生すること。これはもちろん経済にとって重要な意味を持つ。もうひとつは、ITが他の産業の生産性を高めることである。電子メールやイントラネットを導入することで、旧来型の産業もいろんな変身を遂げることになる。

たとえば組織がフラットになり、決断が早くなる。中間業者が不要になって、取り引きのコストが低下する。あるいは、個人が情報を集めたり発信したりすること容易になり、組織がヒエラルキー型からネットワーク型に変わる。このようにして経済の生産性が向上するというのが、90年代の米国経済が体験したIT革命の姿である。

しかし、こうした変化が生じているのはアングロサクソン型経済に限られ、欧州や日本では本格化していない。その違いは、つまるところ資本主義の風土の違いに求めることができる。アングロサクソン型経済では、経営者は「雇用の維持か、新しい技術の導入か」で迷ったとき、遠慮なく後者を選択する。それは労働市場に柔軟性があり、それを可能にするよう

な社会的システムが用意されているからだ。具体的にいえば、転職者のための労働市場、職業紹介のシステム、ポータブルな年金制度、セーフティネット、社会慣習などである。

もし従業員の数を減らさず、雇用や仕事のやり方も変えないのであれば、企業にとってのIT投資は単なる持ち出しに終わってしまう。日本経済全体としても、雇用や仕事のあり方を抜本的に変える必要がある。つまり、「IT革命」は「雇用の流動化」と足並みを揃えたときに、本当の威力を発揮するはずである。

IT戦略会議では、こうした視点はないように見える。おそらく、この問題の検討は「産業新生会議」の仕事であろう。

### どこへ行く「産業新生会議」

小淵内閣で始まった「経済戦略会議」と「産業競争力会議」は、森内閣ではひとつに統合され、「産業新生会議」として発足した。こちらも全閣僚が参加しており、霞ヶ関ににらみの利く布陣になっている。第1回、第2回の会合は、それぞれIT戦略会議の翌日に実施されており、文字どおり森内閣の経済政策を支える両輪としての活動が期待される。

#### 産業新生会議の検討課題

企業経営のダイナミズムを確保するための制度改革

中小企業の活性化

戦略的産業創造のための技術革新

労働市場の柔軟化、人材育成

少子高齢社会に対応した産業基盤づくり

環境保全型社会への対応

コスト競争力の強化

ところが、この会議がどうも低調なのである。

端的な例を挙げると、「産業新生会議」に関する説明をホームページで探すと、官邸にも通産省にも見当たらない。経団連のサイトで検索しても駄目。新聞報道によれば、「メールで議決権を行使」とか「人材派遣の規制緩和」といった提案が行われているようだ。実際、産業競争力会議の時代に、かなりの課題を片づけたという実感はある。同じような顔ぶれで、似たような議論を続けて、いささかマンネリだというのも分かる。しかるにIT戦略会議と比べると、熱気の低さは歴然としている。

酷な言い方になってしまうが、官庁や財界人たちの森政権に対する意気込みの低さが、このような形で現れてしまっているのではないだろうか。

## < 今週の “The Economist” から >

"Asia's shifting balance" September 2nd, 2000 On the cover

「アジアの変わりゆく勢力図」(p15)

\* アジアをめぐる最近の一連の外交日程は、西側メディアにとっても無視できない様子である。日米中口と朝鮮半島の動向を、The Economist 誌はどう見ているのか。

< 要約 >

新しい脅威がアジアに満ちている。日本の河野外相は、訪中して領海侵犯に抗議するとともに朱鎔基首相の訪日を要請。ロシアのプーチン大統領が日本を訪問。日米中口と南北朝鮮をめぐるバランスは揺れ動いている。理屈の上では、東アジアの緊張緩和は皆を利するはずだが、実際には古い対立関係が復活している。

南北の和解が統一に向かうのは慶賀すべきことだ。だが、それで米国が日韓での軍隊駐留を見直し、日中口が朝鮮半島での影響力を競い合うようだと厄介なことになる。北朝鮮が瓦解する場合も同様。北朝鮮の片手は支援に向けて差し出されている。もう一方の手は、米中口などに対して、コワモテの隣人を演じている。東アジアはそういう分裂外交の宝庫である。

西欧と違い、この地域の古い敵意は冷戦期においても消えなかった。ソ連が万人の敵であったときは、中国も含むほとんどの国が米国についた。東アジアきってのライバル、日中は敵意を表に出さなかったが、解決もしなかった。領土や領海をめぐる断続的に緊張が走り、影響力を競う動きもあった。中国は南シナ海や台湾に勢力を伸ばし、日本は米国との安保関係を強化した。日米のミサイル防衛協力は、中国の不平を掻きたてている。

アジアの大国間バランスは、今後ますます難しくなるだろう。それは国内政治の動向にもよる。ロシアのプーチンは、徐々に手助けなしに飛行機のタラップを降りられるリーダー。しかしクルスク事件の後遺症があり、日本との平和条約締結のために妥協を迫られている。一方、日本の首相は総選挙後の内閣で往生しており、自民党自体が危うくなっている。中国内部も近隣国の脅威になりかねない。江沢民主席は2002年の次期共産党大会での引退を控え、人民解放軍の支持を得ようとしている。台湾は統一協議に応じるべしと要求してみたが、かえって危険なまでに民族主義をあおってしまった。米国は次の大統領を選ぼうとしている。次期大統領が最初に決断すべきは、NMDとそのアジア版(TMD)をやるかどうか。中台関係への米国の介入をおそれる中国にとっては、いずれも微妙な問題だ。

米国は東アジアの安定に利益を有している。しかし誰かに共有してほしいと思っている。日本は不十分ながら、危機の際に少しは手伝うと合意した。豪州は東ティモール問題で東南アジアに協力した。日本やインドなど数力国の海軍は、海賊対策のために共同訓練を実施する。しかし中国の野心とか北朝鮮のミサイルといった難問になると、皆が米国の陰に隠れようとする。ここしばらく外交は盛んだが、危機への対策は打たれそうもない。

## <From the Editor > 電子政府の威力

先日、「インターネットで輸入住宅を売る」ビジネスに取り組んでいる人の話を聞きました (<http://www.get-united.com/>)。「一生に一度の買い物」をインターネットで買う人がいるというのも驚きでしたが、日本の住宅産業に関してまさに「目からウロコ」の話をたくさん聞くことができました。

日本の住宅価格は高い。ところが実際の建設コストは、定価の半額程度でしかないそうです。なぜそんなことになるかというと、営業経費が高過ぎるから。業者は住宅展示場を作って、広告を打って、人を集めて、立派なパンフレットを配って、営業マンが毎月2000キロもクルマに乗ってお客の自宅を訪問し、口説き落としとしてやっと成約にこぎつけます。とくに住宅展示場を作る費用が高い。そういうコストがすべて価格に転嫁されている。

役所相手のコストも馬鹿にならないそうです。家を作るためには、業者はその土地をチェックしなければなりません。そこで営業マンが役所に行って順番を待ち、まず土地の区分を確認する。すると役所の人がゼンリンのでっかい地図を広げて、「ああ、ここは第一種ですよ」などと教えてくれる。次に水道について調べるために、今度は別の部署の行列について、またまたゼンリンの地図が出てくる。この調子で電気、ガスなどと順に調べていくと、ゆうに半日はかかる。10軒の家を調べようと思ったら、1週間はかかってしまう。

ところが10軒調べたところで、実際に買ってくれるお客は1人か2人。こうして営業マンまるまる1週間分のコストが、たまたま成約された家の価格に転嫁されてしまうのです。世界でもっとも人件費の高い国で、これはゆゆしき問題です。

最近のアメリカでは、住宅販売業者が役所に問い合わせをする場合、ほとんど電子メールで用が済むそうです。わざわざ出かけて行って、何度も行列につく必要がない。つまりその分のコストが丸々省けるわけです。「IT化を進めると物価が下がる」というのはまさにこういうことなのでしょう。

政府を電子化することのメリットは、単に公務員の数が減るという以上の効果があるわけです。それと同時に、電子化をまず進めるべきは中央官庁ではなく、人々の暮らしに密着している地方公共団体ではないかと思いました。平日の昼間に、わざわざ出かけていかなければならない行政サービスが、電子メールで済むならこんな結構なことはない。現場の抵抗はあるかもしれませんが、電子政府の推進に大いに期待したいと思います。

編集者敬白

- 本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記あてにお願いします。

日商岩井ビジネス戦略研究所 吉崎達彦 TEL:(03)3588-3105 FAX:(03)3588-4832

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.co.jp